

地域のデータセンターが地域の未来を創る！

「石狩データセンターコンソーシアム（石狩 DCC）」設立へ

NTT ME 株式会社(本社：東京都新宿区、代表取締役社長：池田 敬)は、石狩市が市内に立地するデータセンター（以下、DC）事業者、および電力・通信インフラ事業者等と連携し、2026 年 7 月 28 日に設立する「石狩データセンターコンソーシアム（以下、石狩 DCC）」に参画します。

石狩 DCC では、地域の DC を「地域の計算資源」かつ「社会インフラ」と位置づけ、DC が地域と一体となって地域経済を盛り上げ、相互の持続的な成長を目指す、これまでにない革新的な枠組みです。市民や地元企業の皆様に DC の社会的価値を実感していただくとともに、「これまでに無い DC 集積地」としての石狩市の魅力を、全国へ力強く発信してまいります。

1. 背景・目的

石狩湾新港地域は「再生可能エネルギー電源の集積」「DC 立地に不可欠な低い災害リスク」「札幌圏に立地することによる高い人材供給能力」という他地域にはない圧倒的なポテンシャルを有しています。

石狩市ではこれらを背景に「RE ゾーンの設定と DC 誘致」「地域再エネを供給する石狩 RE の設立」「一般海域における洋上風力発電プロジェクトの推進」といった施策を展開してまいりました。

今後は、石狩市を関東・関西に次ぐ DC の国内拠点とし、国内外から選ばれる産業集積地へと飛躍させるため、関係事業者が結束し、共同での課題解決や価値向上に取り組むプラットフォーム「石狩 DCC」を設立するに至りました。



図：石狩湾新港地域（RE ゾーン）

2. 石狩 DCC の主な事業内容

石狩 DCC では、主に以下の 3 つの事業を柱として活動を展開します。

本活動を通じ、地域における雇用機会の創出や防災力向上、再生可能エネルギーの地産地消を推進し、持続可能な地域づくりに貢献してまいります。

1) 共同インフラ基盤の強化・確立に向けた事業

電力インフラや通信インフラ等、DC の運営に必要となるインフラ基盤を共同で強化・確立に向けた検討を推進する。また、GX 戦略地域や特区制度の活用、さらには補助金等の制度設計について、国や北海道へ提言する。

2) 石狩市内に立地する DC の価値向上に向けた事業

DC 事業における課題の共有化や、共同インフラの利用や共同運用を通じて、競争力の高い DC サービスを確立するほか、地域再エネ電源の利用等により、石狩 DC の価値向上に取り組む。

3) 石狩市との連携に向けた事業

DC 事業者が連携し、大規模災害時における迅速かつ実効性のある防災体制を構築する。また、DC 事業等に必要となる技術者の育成や DC 間での人材交流、雇用の創出を推進するほか、DC 事業における市民や地元企業への理解を醸成し、地域経済の基盤確立に寄与する。

3. 参加企業（予定）

さくらインターネット株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社、合同会社石狩再エネデータセンター第 1 号、株式会社 Flower Communications、株式会社ブロードバンドタワー、東急不動産株式会社、NTT ME 株式会社、石狩地域エネルギー合同会社、株式会社リエネ、NTT 東日本株式会社、北海道総合通信網株式会社（順不同）

4. 石狩データセンターコンソーシアム顧問

東京大学大学院情報理工学系研究科 教授 江崎 浩 氏

報道機関からのお問い合わせ先

NTT ME 株式会社

経営企画部 経営企画部門 広報担当

Mail: contact-form-nttme-ml@east.ntt.co.jp

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

NTT東日本グループ